

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

923

賦課徴収事業（市民税課）

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	1	健全な財政運営の推進
施策	1	健全な財政運営の推進
取組方針	1	健全な財政運営の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		徴税費	
	目		賦課徴収費	
	大事業		賦課徴収事業	
中事業		賦課徴収事業（市民税課）		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	市民税課	平尾忠司
事業実施の根拠法令	地方税法		関連課	資産税課、納税課	435-1035	

1 事業内容

		（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	市民税等の賦課に要する全般的な経費			市民税等の賦課に要する諸経費			
事業内容			平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
			賦課に必要な諸経費、納税通知書に係る封入業務委託料、課税事務補助業務委託料、共同業務負担金、データ管理事業に係る機械等借上料、税証明発行に要する諸経費、郵送に伴う通信運搬費、ファックス及び複写機等の借上料	賦課に必要な諸経費、納税通知書に係る封入業務委託料、課税事務補助業務委託料、共同業務負担金、データ管理事業に係る機械等借上料、税証明発行に要する諸経費、郵送に伴う通信運搬費、ファックス及び複写機等の借上料	賦課に必要な諸経費、納税通知書封入業務委託料、課税事務補助業務委託料、共同業務負担金、機械等借上料、郵送に伴う通信運搬費	賦課に必要な諸経費、納税通知書封入業務委託料、課税事務補助業務委託料、共同業務負担金、機械等借上料、郵送に伴う通信運搬費	賦課に必要な諸経費、納税通知書封入業務委託料、課税事務補助業務委託料、共同業務負担金、機械等借上料、郵送に伴う通信運搬費

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	101,982	97,867	105,620	95,663	105,495	97,077	106,517	0	106,517	0
伸び率（%）	2.2%	3.2%	3.6%	△2.3%	△0.1%	1.5%	1%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	247,580	255,554	251,600	229,226	221,153	213,783	211,379	0	211,379
	正規職員以外	13,685	13,685	15,167	15,142	13,607	13,778	17,564	0	17,564
	小計	261,265	269,239	266,767	244,368	234,760	227,561	228,943	0	228,943
国庫支出金	8	9	12	147	15	12	0	0	0	0
県支出金	510,008	548,549	522,012	537,647	507,015	540,567	511,000	0	511,000	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	281	130	281	124	281	143	281	0	281	0
一般財源（税等）	△408,315	△450,821	△416,685	△442,255	△401,816	△443,645	△404,764	0	△404,764	0
所要人数（人）	正規職員	30.74	31.73	31.60	28.79	28.51	27.56	27.25	0.00	27.25
	正規職員以外	8.06	8.06	8.06	7.88	7.15	7.24	8.50	0.00	8.50
主な予算内訳	通信運搬費56,401千円、納税通知書封入業務委託料19,547千円、印刷製本費5,520千円 等									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	市民税 調定額の確保	千円	目標値	24401741	23632498	21876767	22516060	
			実績値	24360859	23473767	22902129		
			達成度(%)	99.8%	99.3%	104.7%	%	
	軽自動車税 調定額の確保	千円	目標値	1107086	1196301	1197856	1191160	
			実績値	1066574	1120985	1157835		
			達成度(%)	96.3%	93.7%	96.7%	%	
事業所税・市たばこ税・入湯税 調定額の確保	千円	目標値	4723641	4801344	4978217	5023746		
		実績値	4911852	4797043	4936047			
		達成度(%)	104.0%	99.9%	99.2%	%		
成果指標	市民税 調定額の確保	千円	目標値	24401741	23632498	21876767	22516060	
			実績値	24360859	23473767	22902129		
			達成度(%)	99.8%	99.3%	104.7%	%	
	軽自動車税 調定額の確保	千円	目標値	1107086	1196301	1197856	1191160	
			実績値	1066574	1120985	1157835		
			達成度(%)	96.3%	93.7%	96.7%	%	
事業所税・市たばこ税・入湯税 調定額の確保	千円	目標値	4723641	4801344	4978217	5023746		
		実績値	4911852	4797043	4936047			
		達成度(%)	104.0%	99.9%	99.2%	%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	市の財源確保のため、法に基づき適正かつ効率的な課税が行われている。
見直し・改善内容	より効率的な事務の遂行について、検討する必要がある。